

| | | | |
|---------|----------------------------------|--------------------|---------|
| 氏名(本籍) | さいとうこうすけ 齊藤孝祐 (徳島県) | | |
| 学位の種類 | 博士 (国際政治経済学) | | |
| 学位記番号 | 博甲第 5607 号 | | |
| 学位授与年月日 | 平成 23 年 3 月 25 日 | | |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当 | | |
| 審査研究科 | 人文社会科学研究科 | | |
| 学位論文題目 | 冷戦終焉と米国の軍備政策 - 「量」から「質」への転換 - | | |
| 主査 | 筑波大学教授 | Ph. D. (国際関係) | 赤根谷 達 雄 |
| 副査 | 筑波大学教授 | 博士 (法学) | 首 藤 もと子 |
| 副査 | 筑波大学教授 | 法学博士 | 松 岡 完 |
| 副査 | 北海道大学准教授 | Ph. D. (現代ヨーロッパ研究) | 鈴 木 一 人 |

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、冷戦の終焉の前後における米国の軍備政策の展開を跡づけ、軍備拡張をめぐる国際政治理論に新たな視角を提供しようとするものである。冷戦の終焉により、米国の軍事力増強を正当化してきたソ連の脅威は後退した。また同時期、米国の財政事情が悪化し、軍事支出に対する財政的制約を強く受けるようになっていた。そこで米国は兵器の調達予算を大幅に削減するという決定をしたものの、効率化を追求する軍事技術開発への取り組みは積極的に進めていった。冷戦の終焉後、国内外の諸条件が様々に変化していく中で、こうした軍備政策転換はいかなる根拠の下で継続されていったのか。本研究はこうした問いに答える作業を通じて冷戦後の軍拡メカニズムを再検討し、「軍事革命 (RMA)」(Revolution in Military Affairs) という言葉で言い表される軍事力の質的变化と米国の軍事的一極支配がどのようにして生じたのかを説明している。また理論的には、既存の軍拡モデルを批判的に再検討し、軍拡の促進要因だけでなく抑制要因にも着目することで、量的軍拡と質的軍拡の関連について説明できる新たな軍拡モデルを提出している。

論文は、序章、第一章～七章、終章という構成となっている。要旨は以下のとおりである。

序章「冷戦終焉と米国における軍備政策の転換」では、問題の所在が述べられ、冷戦の終焉により軍拡が終わるところか、むしろ冷戦の終焉により、開発リスクをともなう軍事技術の R&D が増大した点に着目し、そうした現象について既存の軍拡理論やモデルは十分説明できないという問題が提起されている。

第一章「本研究の分析視角」では、国際政治学における分析レベルの異なる主要な軍拡理論と、米国における兵器システムの開発・調達政策に焦点を当てる先行研究を取り上げ、批判的に検討している。そして、各説明モデルの射程が異なっていること、またそれぞれの軍拡モデルについて実際には軍拡の促進要因だけでなく、抑制要因をも含むものであることを示している。このような理解の下、従来の議論の中心に据えられてきた軍拡の推進要因のみならず、抑制要因を交えた諸要因間の連鎖に着目することの重要性を指摘し、本研究の分析枠組みと仮説を提示している。

第二章「レーガン軍拡と通常兵器をめぐる技術開発への投資」では、後期レーガン政権期の軍拡における研究開発の戦略的位置づけについて簡潔に整理している。後期レーガン政権の軍拡は、ソ連の軍事的脅威へ

の対応を念頭に、米国側の数的劣位を質的な優位で以って解消するという取り組みであった。また1989年の予算審議で議論された冷戦期の技術開発コンセプトを取り上げ、それが冷戦終焉をまたぐことによって生じた米国内での問題意識についても予備的考察を進めている。

第三章「脅威の変容と軍備の論理－1989年－」では、ソ連の脅威の再検討の機運が高まった1990年度の国防予算をめぐる議論を検討している。それに加え、軍事支出の維持が決定される中で、レーガン政権期から引き続き軍事支出への大きな制約となっていた財政要因が、なぜこの年には軍事支出の削減という帰結につながらなかったのかを考察している。この時期には、研究開発を中心として軍事、財政の両面で「効率的」な軍備を整備するという政策理念が説得力を持ちつつあった。加えて、研究開発予算を捻出するために調達予算を削減するという措置も、効率性の観点から無視しえない説得力を備えつつあった。しかし議会は依然としてソ連の脅威を強く警戒し、研究開発への傾倒に伴う短期的軍事リスクを許容しなかったため、最終的に1990年度予算に大きな変化はあらわれなかった。

第四章「脅威の相対的低下と研究開発への投資－1990年－」では、1991年度予算をめぐる議論を観察し、脅威のさらなる後退が研究開発と調達の動向にどのような影響を与えたのかを考察している。1989年末の東欧諸国の体制転換と冷戦の終結宣言を受けて、米国内では国防予算削減の流れが不可逆のものとなった。しかし同時に、冷戦の終焉は前年度に問題視されていた研究開発への傾倒に伴う短期的軍事リスクを受け入れる余地を高めた。その結果、調達を削減しながら効率化のための研究開発予算を維持していくという措置の妥当性が広く理解されるようになり、軍備政策の転換が促された。

第五章「湾岸戦争と政策転換の加速－1991年－」では、前年度の議論との連続性に焦点を当てながら、湾岸戦争が技術開発や冷戦後の軍備計画をめぐる議論に及ぼした影響を再評価している。湾岸戦争の経験は、あくまでも「仮説」の域を出なかったソ連に代わる新たな脅威の出現を証明するものと捉えられるとともに、そうした脅威に対する新技術の有効性の実証例として扱われ、研究開発への投資の正当化を後押しした。その意味では、湾岸戦争は冷戦後における米国の軍備政策の決定的な転換点ではない。むしろ、すでに行政府と立法府との間でコンセンサスが形成されつつあった、研究開発中心の軍備転換を加速させる役割を担ったと位置づける方が適切である。

以上、第二章から第五章までの考察では、軍備政策の大きな流れがどのように変化していったのかを検討している。しかしそのような流れが具体的な軍備選択にどのような影響を与えたのかという点はあまり検討していない。第六章「研究開発・調達プログラムの分析」では、この点を補足するために、E-8、V-22、LH [X]、ATF、ATAといった具体的な兵器開発プログラムを取り上げ、なぜあるものは採択されたのに、あるものは採択されなかったのかを比較検討している。こうした考察を通じて、研究開発への投資がいかなる論理のもとで正当化されたのか、調達と研究開発の間の取捨選択がいかになされたのかを明らかにしている。即ち、筆者によれば、当時の兵器開発は概ね効率化追求のための選択というトレンドに即して説明可能である。また、例外的に新規の研究開発よりも従来型の兵器調達が優先されたケースでは、能力不足の補充という短期的な軍事的要請が決定に影響を与えていた。

第七章「技術革新志向の軍備政策—冷戦終焉後の履行とその定着—」では、クリントン政権下の米国において、技術依存型の軍備政策が履行されていく過程を論じている。冷戦後の米国では、研究開発重視の軍備政策が成功体験として積みあげられていった。さらに、より積極的な米軍再建を目指す共和党が議会内で多数派となったことで、調達費の大規模な縮小による改革の遅れが問題視されるようになった。その結果、米国では研究開発予算に下方硬直性が生まれたのみならず、その成果を具体的な軍事力に体现するための調達予算の拡大に拍車がかかり、国防予算の再拡大が促されていった。

終章では結論として、以上の議論を総括した上で、従来の三つの軍拡モデルが扱ってきた軍拡促進要因だけでなく抑制要因をも加え、さらにそれらの諸要因間の連関に着目することで、冷戦終焉前後の米国の軍備

政策転換の過程をうまく説明できることが論じられている。特に脅威の後退、財政の制約、技術のリスクという要因が、軍備の効率化とそのリスクの受容を促し、研究開発重視の軍備を支える論理が形成されていく際に決定的に重要な役割を果たしたことが論じられている。

審査の結果の要旨

本論文は、冷戦が終焉する前後の期間、米国において、なぜ軍事調達という「量的軍拡」から研究開発という「質的軍拡」に軍備政策が転換されたのか、また「軍事革命（RMA）」に象徴される米国の軍事力の優位が冷戦の終焉を経ていかに確立されたかを、理論的、実証的に明らかにしたものである。既存の軍拡モデルは、脅威認識の変化という要因で、軍事予算の増減を説明する。即ち、脅威認識が高まると軍事予算は増大し、脅威認識が低下すると軍事予算は減少する。一方、財政も軍事予算を左右する要因であり、財政的制約が加わると軍事予算は減少する。このようなモデルからするならば、財政的制約が大きく、また脅威認識が低下した冷戦の終焉期に、米国の軍拡は抑制されるはずである。しかし本論文は、そうした要因のゆえにこそ調達費が減らされる一方、軍備の効率化と質的向上をめざす研究開発への予算は維持され、ひいては米国の軍事技術上の圧倒的優位に帰結していったということを論証している。

以上のように、本論文の一つの特徴は、既存の軍拡モデルによる予想とは逆に、冷戦の終焉を経て、米国の目覚ましい質的軍拡と一極構造が生じた理由を、独自の軍拡モデルで説得的に説明している点にある。既存の軍拡モデルを批判的に検討し、また調達費と研究開発費に着目することで、このような新たな軍拡モデルの呈示につながった。

第二の特徴は、米国の国防予算権限法の策定にかかわる上下軍事委員会の公聴会資料をはじめ、米国政府や軍の公開資料、会計監査院（General Accounting Office）、議会予算局（Congressional Budget Office）、議会調査局（Congressional Research Service）の報告書など、膨大な資料を丹念に分析し、冷戦終焉前後の米国の軍事調達や研究開発について本格的実証研究を行ったことにある。

第三の特徴は、軍備政策上の観点から有用な示唆を行っている点にある。軍拡は、それを促進する要因と抑制する要因が複雑に連鎖しながら生じるものであること、脅威認識が下がり、財政制約が厳しい時ほど、研究開発は維持される傾向にあること等、政策上の重要な示唆を含んでいる。

本論文は、独自の研究アプローチと豊富な資料に裏付けられた力作である。冷戦前後の米国の質的軍拡について、先行研究を十分踏まえ、独自の分析枠組みを用いて、説得的に論証している。このような独創的な研究は、国際政治学の軍拡理論にも大きな学術的貢献をするものと認められる。なお冷戦後唯一の軍事超大国である米国の軍拡の研究によって得られた知見が、他国の軍拡の説明にどのくらい適用可能かについては議論の余地があると思われるが、それによって本論文の学術的価値が損なわれるものではなく、本論文は、博士学位（国際政治経済学）の申請の要件を満たしているものと認められる。

よって、著者は博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。